

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業			担当部局	労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	増田 嗣郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改定2015(平成27年6月30日閣議決定) 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策				
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援を行うことにより、最低賃金引上げに向けた環境整備を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①専門家派遣・相談等支援事業 中小企業事業者からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談や専門家派遣に応じるため、すべての都道府県に「最低賃金総合相談支援センター」を設置し、経営・労務管理の専門家によるアドバイスと、相談内容に応じた専門家の派遣を行う。 ②業務改善助成事業 地域別最低賃金が800円未満の地域に所在する中小企業事業者のうち、労働能率増進のための設備導入等により、事業場内の最低賃金を60円以上引き上げた事業者に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成する(上限100万円、助成率2分の1(常時使用する労働者の数が企業全体で30人以下の事業場は4分の3))。 ③業種別中小企業団体助成事業 傘下企業の賃金引上げを目的として、販路拡大のための市場調査、新たなビジネスモデル開発など労働能率増進等のための取組を行う全国的な業種別中小企業団体に対し、その所要経費を助成する(上限20,000千円)。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,646	2,751	2,410	1,099			
		補正予算	976	1,422	▲1,518	-			
		前年度から繰越し	-	976	1,422	-			
		翌年度へ繰越し	▲976	▲1,422	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,646	3,727	2,314	1,099	0		
	執行額		2,311	3,133	集計中				
執行率(%)		87%	84%	0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	助成事業場における、最低時間給以外の時間給800円未満の労働者への賃金引上げの波及	事業場の最低時間給以外の時間給800円未満の労働者について、賃金引上げを行った割合	成果実績	%	-	60	集計中	-	-
		目標値	%	-	80	80	-	-	80
		達成度	%	-	75	集計中	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	最低賃金総合相談支援センターの相談件数	活動実績	件	13,651	14,330	6,134	-		
		当初見込み	件	-	-	-	19,431		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	最低賃金総合相談支援センターの専門家派遣件数	活動実績	件	3,143	3,184	1,592	-		
		当初見込み	件	3,243	3,143	3,184	5,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	業務改善助成金の支給決定件数	活動実績	件	1,937	2,767	343	-		
		当初見込み	件	2,000	2,102	1,991	200		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	業種別中小企業団体助成金の支給決定件数	活動実績	件	12	2	2	-		
		当初見込み	件	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
			単位当たりコスト	円/件数	20,872	20,896	29,449	26,707	
	X:事業委託費/Y:専門家派遣件数+相談件数		計算式	X/Y	350,528,312/16,794	365,971,823/17,514	227,520,000/7,726	625,241,000/23,411	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	48		
	職員旅費	6		
	委員等旅費	0		
	庁費	41		
	労働条件研究調査等委託費	676		
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	328		
	計	1,099	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 労働条件の確保・改善を図ること									
		施策 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること(施策目標Ⅲ-1-2)									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		最低賃金相談支援センターにおける専門家派遣件数			実績値	件	3,143	3,184	1,592	-	-
					目標値	件	3,240	3,143	3,184	-	5,000
		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		業務改善助成金の支給決定件数			実績値	件	1,937	2,767	343	-	-
					目標値	件	2,000	2,102	1,991	-	200
	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度	
	事業場の最低時間給以外の時間給800円未満の労働者について、賃金引上げを行った割合			実績値	%	-	60	集計中	-	-	
				目標値	%	-	80	80	-	80	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

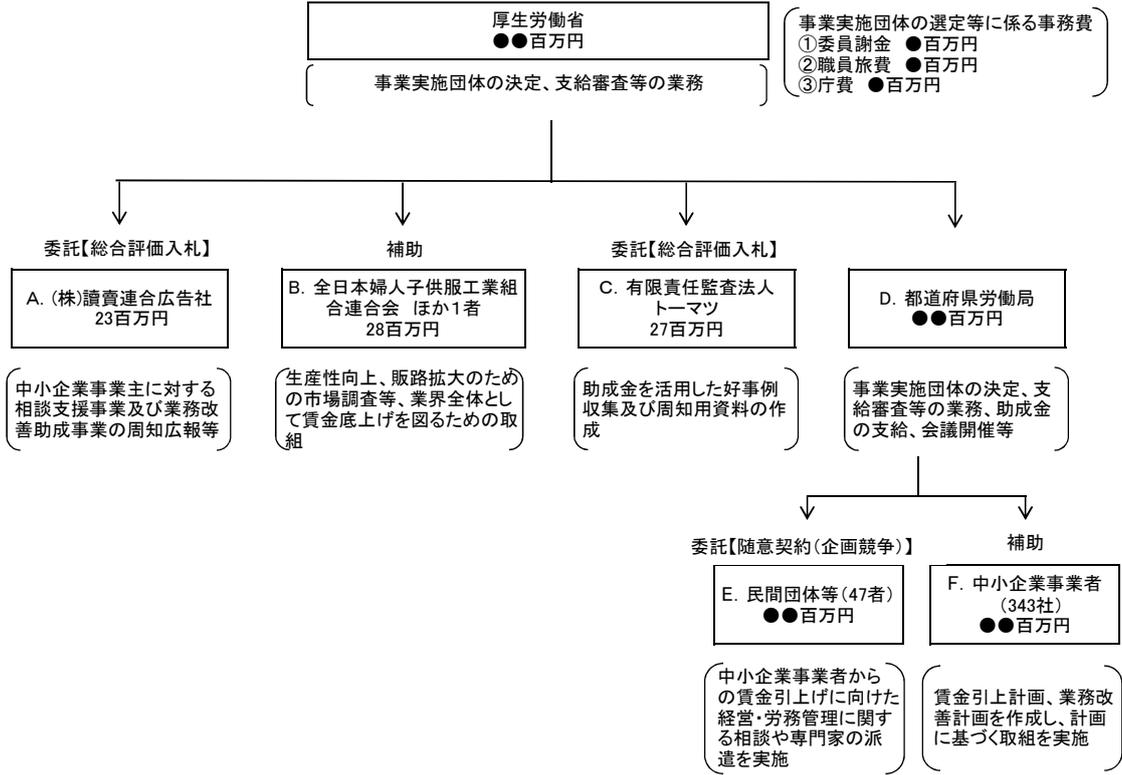
- ①専門家派遣・相談等支援事業
中小企業事業者からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対し、専門家によるアドバイスと相談内容に応じた専門家の派遣を行うことにより、賃金引上げの支援が図られる。
- ②業務改善助成事業
労働能率増進のための設備導入等により、事業場内の最低賃金を引き上げた事業者に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成することにより、当該事業場の最低賃金が60円以上引き上げられる。
- ③業種別中小企業団体助成事業
傘下企業の賃金引上げを目的とした取組を行う全国的な業種別中小企業団体に対し、その所要経費を助成することにより、当該団体傘下事業場の賃金引上げの支援が図られる。
上記により、測定指標に寄与するものと見込んでいる。

改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがあり、また事業内容もニーズにあわせて見直しを行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国が全国的に取り組むべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することには、『日本再興戦略』改定2015等においても求められており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先、助成先の選定に当たっては、競争性を確保するため、広く一般に公募、外部委員による選考等をした上で決定している。一者応札となった案件については、極力多くの応札を促すため、仕様書において本事業のホームページURLや周知用リーフレットを添付するなど、仕様書をより詳細にわかりやすいものとした。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、調達方式を企画競争から総合評価入札に変更したことで、価格面の評価も行うことから、コンサルタント会社等の多様な企業の入札が期待できる。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に当たり、真に必要な経費を支出している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	集計中		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	実績を踏まえた予算額の縮減等を行い、効率的に事業が行えるよう見直しを行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	集計中		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	低コストで事業効果が高まるよう、事業の見直しを行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	支給要件の見直し等により活動実績が当初見込みを下回ったが、実績を踏まえた予算額の縮減を行っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(ポスター、パンフレット等)は、都道府県労働局及び最低賃金総合相談支援センター等において、積極的に周知広報に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	各事業ごとの項目は概ね妥当であり、さらに事業が効率的に行えるよう実績を踏まえた予算額の縮減等、必要な見直しを行っている。また、平成27年度における最低賃金の引上げも円滑に行われたところである。				
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	64	平成24年度	908	
平成25年度	339	平成26年度	350	平成27年度	361	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社読賣連合広告社			B.全日本婦人子供服工業組合連合会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	ポスター・リーフレット・パンフレット制作費、印刷費等	12	外部委託	システム開発費	15
その他	管理諸経費、消費税	2	試験運用費	データ登録費用、機器借用料	3
			その他	セミナー開催経費(会場借料、謝金、旅費)、消費税	2
計		14	計		20
C.有限責任監査法人トーマツ			D.●●労働局		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査研究、コンサルタント(3名)	20	集計中		
庁費	アンケート・ヒアリング調査費、報告書印刷・送付費	4			
諸謝金	委員会委員謝金	1			
その他	セミナー開催費、ヒアリング旅費、消費税	2			
計		27	計		0
E.民間団体等			F.中小企業事業者		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
集計中			集計中		
計		0	計		0

